



静岡労働局 焼津公共職業安定所 発表

令和6年12月27日

ハローワーク焼津(焼津公共職業安定所)

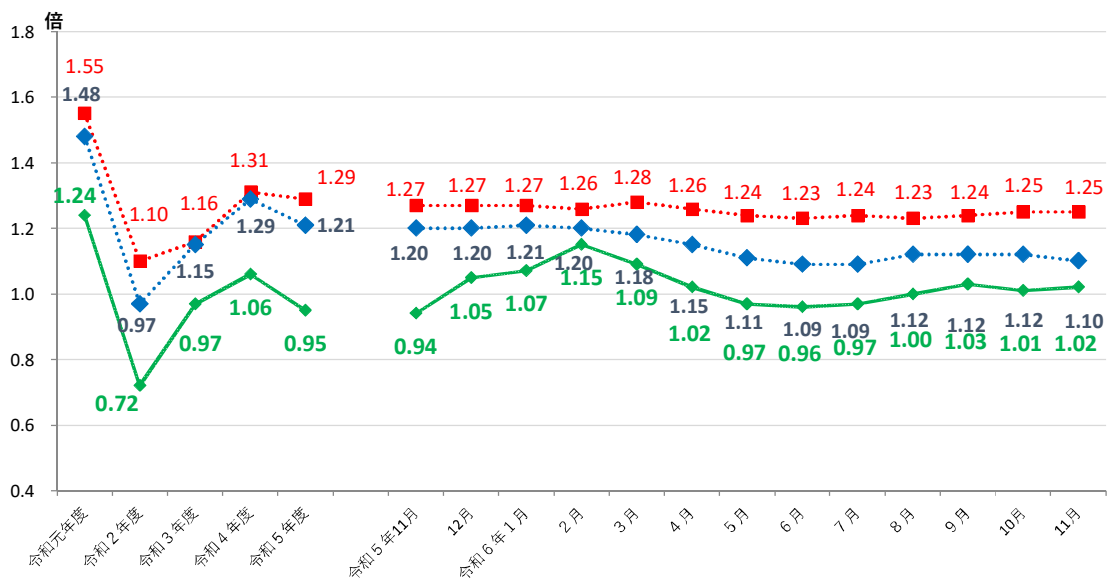
担当 所長 飯妻 宏典
統括職業指導官 松下 敏春
電話 054-687-0254

ハローワーク焼津管内の労働市場の状況 【令和6年11月分】

◎有効求人倍率は1.02倍となり、前年同月を0.08ポイント上回った。
※4か月連続で1.0倍を上回った。

◎新規求人倍率は2.06倍となり、前年同月を0.26ポイント下回った。

◆有効求人倍率の推移



●●● 有効求人倍率(全国) ◆◆◆ 有効求人倍率(静岡県) ●●● 有効求人倍率(焼津所)

	令和5年11月	12月	令和6年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全国	1.27	1.27	1.27	1.26	1.28	1.26	1.24	1.23	1.24	1.23	1.24	1.25	1.25
静岡県	1.20	1.20	1.21	1.20	1.18	1.15	1.11	1.09	1.09	1.12	1.12	1.12	1.10
焼津所	0.94	1.05	1.07	1.15	1.09	1.02	0.97	0.96	0.97	1.00	1.03	1.01	1.02

(注) 月別の「全国」「静岡県」の数値は、季節調整済の数値である。

季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和5年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人へ直接応募した就職件数等が含まれている。

職業紹介関係主要指標

焼津所

項目		年月			対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)
		令和6年11月	令和6年10月	令和5年11月		
I 全 数	1 新規求職申込件数	726	951	773	▲ 23.7 %	▲ 6.1 %
	うち 常用	725	949	772	▲ 23.6 %	▲ 6.1 %
	2 月間有効求職者数	4,190	4,371	4,761	▲ 4.1 %	▲ 12.0 %
	うち 常用	4,178	4,359	4,747	▲ 4.2 %	▲ 12.0 %
	3 新規求人数	1,494	1,605	1,790	▲ 6.9 %	▲ 16.5 %
	うち 常用	1,298	1,421	1,575	▲ 8.7 %	▲ 17.6 %
	4 月間有効求人数	4,265	4,410	4,474	▲ 3.3 %	▲ 4.7 %
	うち 常用	3,655	3,857	3,906	▲ 5.2 %	▲ 6.4 %
	5 紹介件数	531	742	718	▲ 28.4 %	▲ 26.0 %
	6 就職件数	178	197	200	▲ 9.6 %	▲ 11.0 %
	7 充足数	157	196	176	▲ 19.9 %	▲ 10.8 %
8 新規求人倍率(3/1)	2.06 倍	1.69 倍	2.32 倍	0.37 p	▲ 0.26 p	
9 有効求人倍率(4/2)	1.02 倍	1.01 倍	0.94 倍	0.01 p	0.08 p	
10 就職率(6/1 × 100)	24.5 %	20.7 %	25.9 %	3.8 p	▲ 1.4 p	
11 充足率(7/3 × 100)	10.5 %	12.2 %	9.8 %	▲ 1.7 p	0.7 p	
II 一 般	12 新規求職申込件数	433	563	510	▲ 23.1 %	▲ 15.1 %
	うち 常用	433	562	510	▲ 23.0 %	▲ 15.1 %
	13 月間有効求職者数	2,385	2,495	2,765	▲ 4.4 %	▲ 13.7 %
	うち 常用	2,379	2,488	2,754	▲ 4.4 %	▲ 13.6 %
	14 新規求人数	974	1,052	1,175	▲ 7.4 %	▲ 17.1 %
	うち 常用	878	917	1,033	▲ 4.3 %	▲ 15.0 %
	15 月間有効求人数	2,846	2,990	2,952	▲ 4.8 %	▲ 3.6 %
	うち 常用	2,428	2,579	2,548	▲ 5.9 %	▲ 4.7 %
	16 紹介件数	296	468	421	▲ 36.8 %	▲ 29.7 %
	17 就職件数	88	116	108	▲ 24.1 %	▲ 18.5 %
18 充足数	84	120	90	▲ 30.0 %	▲ 6.7 %	
19 就職率(17/12 × 100)	20.3 %	20.6 %	21.2 %	▲ 0.3 p	▲ 0.9 p	
20 充足率(18/14 × 100)	8.6 %	11.4 %	7.7 %	▲ 2.8 p	0.9 p	
III パ ー ト タ イ ム	21 新規求職申込件数	293	388	263	▲ 24.5 %	11.4 %
	うち 常用	292	387	262	▲ 24.5 %	11.5 %
	22 月間有効求職者数	1,805	1,876	1,996	▲ 3.8 %	▲ 9.6 %
	うち 常用	1,799	1,871	1,993	▲ 3.8 %	▲ 9.7 %
	23 新規求人数	520	553	615	▲ 6.0 %	▲ 15.4 %
	うち 常用	420	504	542	▲ 16.7 %	▲ 22.5 %
	24 月間有効求人数	1,419	1,420	1,522	▲ 0.1 %	▲ 6.8 %
	うち 常用	1,227	1,278	1,358	▲ 4.0 %	▲ 9.6 %
	25 紹介件数	235	274	297	▲ 14.2 %	▲ 20.9 %
	26 就職件数	90	81	92	11.1 %	▲ 2.2 %
27 充足数	73	76	86	▲ 3.9 %	▲ 15.1 %	
28 就職率(26/21 × 100)	30.7 %	20.9 %	35.0 %	9.8 p	▲ 4.3 p	
29 充足率(27/23 × 100)	14.0 %	13.7 %	14.0 %	0.3 p	0.0 p	

※1 (全数) = (一般:パートタイム以外の常用及び臨時・季節) + (パートタイム: 常用的及び臨時的パート)である。

※2 ▲は減少率(差)、pはポイントである。

産業別規模別新規求人状況

焼津所

産業別		新規求人数 (人)				(%)	
		令和6年11月		令和5年11月		前年同月比	
		全数(一般+パート)		全数(一般+パート)		全数(一般+パート)	
		常用計		常用計		常用計	
A,B	農,林,漁業(01~04)	5	5	7	7	▲ 28.6	▲ 28.6
D	建設業(06~08)	161	159	212	210	▲ 24.1	▲ 24.3
E	製造業(09~32)	280	249	323	292	▲ 13.3	▲ 14.7
	09 食料品製造業	80	51	115	87	▲ 30.4	▲ 41.4
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	12	12	3	3	300.0	300.0
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	10	10	2	2	400.0	400.0
	15 印刷・同関連業	7	7	2	2	250.0	250.0
	16 化学工業	17	17	11	11	54.5	54.5
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	32	31	23	23	39.1	34.8
	23 非鉄金属製造業	2	2	3	3	▲ 33.3	▲ 33.3
	24 金属製品製造業	21	21	27	27	▲ 22.2	▲ 22.2
	25 はん用機械器具製造業	13	13	28	26	▲ 53.6	▲ 50.0
	26 生産用機械器具製造業	28	28	39	38	▲ 28.2	▲ 26.3
	27 業務用機械器具製造業	0	0	2	2	-	-
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	1	15	15	▲ 93.3	▲ 93.3
	29 電気機械器具製造業	8	8	7	7	14.3	14.3
	31 輸送用機械器具製造業	12	11	21	21	▲ 42.9	▲ 47.6
G	情報通信業(37~41)	1	0	27	27	▲ 96.3	-
H	運輸業,郵便業(42~49)	185	148	185	163	(0.0)	(▲ 9.2)
I	卸売業,小売業(50~61)	110	110	139	136	(▲ 20.9)	(▲ 19.1)
	50~55 卸売業	31	31	48	46	(▲ 35.4)	(▲ 32.6)
	56~61 小売業	79	79	91	90	(▲ 13.2)	(▲ 12.2)
J	金融業,保険業(62~67)	1	1	3	3	▲ 66.7	▲ 66.7
K	不動産業,物品賃貸業(68~70)	16	14	11	11	45.5	27.3
L	学術研究,専門・技術サービス業(71~74)	12	9	32	32	▲ 62.5	▲ 71.9
M	宿泊業,飲食サービス業(75~77)	16	12	49	38	▲ 67.3	▲ 68.4
	75 宿泊業	9	5	26	15	▲ 65.4	▲ 66.7
	76 飲食店	7	7	20	20	▲ 65.0	▲ 65.0
N	生活関連サービス業,娯楽業(78~80)	6	6	25	25	▲ 76.0	▲ 76.0
O	教育,学習支援業(81,82)	7	7	40	40	▲ 82.5	▲ 82.5
P	医療,福祉(83~85)	329	326	342	339	(▲ 3.8)	(▲ 3.8)
	83 医療業	75	75	112	112	(▲ 33.0)	(▲ 33.0)
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	254	251	230	227	(10.4)	(10.6)
R	サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	311	220	360	228	(▲ 13.6)	(▲ 3.5)
	91 職業紹介・労働者派遣業	107	16	139	7	▲ 23.0	128.6
S,T	公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	13	6	7	6	85.7	0.0
	合計	1,494	1,298	1,790	1,575	▲ 16.5	▲ 17.6
事業所規模別	29人以下	893	772	1,145	993	▲ 22.0	▲ 22.3
	30~99人	417	364	453	411	▲ 7.9	▲ 11.4
	100~299人	170	152	124	107	37.1	42.1
	300~499人	0	0	44	44	-	-
	500~999人	11	7	13	9	▲ 15.4	▲ 22.2
	1000人以上	3	3	11	11	▲ 72.7	▲ 72.7

※令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」により表章したもの。

※令和6年4月以降の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

※求人数の多い主要な産業を表記しているため、合計と内訳の数値は一致しない。

【管内の求人・求職状況】 対前年同月比

有効求人数は、前年同月比 4.7%の減少

- 有効求人数は、4,265人で、前年同月比4.7%の減少となった。
- 新規求人数は、1,494人で、前年同月比16.5%の減少となった。

有効求職者数は、前年同月比 12.0%の減少

- 有効求職者数は、4,190人で、前年同月比12.0%の減少となった。
- 新規求職申込件数は、726件で、前年同月6.1%の減少となった。

【主な産業別新規求人の状況】 対前年同月比

- 建設業は、161人で、前年同月比24.1%の減少となった。
 - 製造業は、280人で、前年同月比13.3%の減少となった。
うち食料品製造業は、80人で、前年同月比30.4%の減少となった。
 - 運輸・郵便業は、185人（で、前年同月と同値となった）。
 - 卸・小売業は、110人（で、前年同月比20.9%の減少となった）。
 - 飲食・宿泊業は、16人で、前年同月比67.3%の減少となった。
 - 医療・福祉業は、329人（で、前年同月比3.8%の減少となった）。
 - サービス業は、311人（で、前年同月比13.6%の減少となった）。
- ※令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分による。
※対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について（ ）で示している。

【規模別新規求人の状況】 対前年同月比

- 事業所規模別新規求人数では、
 - 29人以下規模は、893人で前年同月比252人（22.0%）減少した。
 - 30人～99人規模は、417人で前年同月比36人（7.9%）減少した。
 - 100人～299人規模は、170人で前年同月比46人（37.1%）増加した。
 - 300人以上規模は、14人で前年同月比54人（79.4%）減少した。